

第3回「高知県における知的障害特別支援学校の在り方に関する検討委員会」協議の概要

1日 時 令和元年10月21日(月) 18:30~20:30

2場 所 高知県立県民文化ホール第11多目的室

3出席者 委員10名中7名出席

(高知市山本委員欠席のため弘瀬教育次長代理出席、南国市竹内委員欠席のため伊藤教育次長代理出席、香美市 時久委員欠席)

4議事

(1) 開会

日程説明、資料確認等

(2) 議題

① 第2回検討委員会での確認事項

会長：確認事項を資料1により確認

② 「ゆたかに学べる教育の実現をめざして高知市に小・中・高、寄宿舎のある県立の100名規模の知的障害特別支援学校をつくる会」の意見陳述

つくる会：ゆたかに学べる教育条件の整った100名規模の学校が高知市に必要と考える。これは多くの保護者、福祉関係者の願い。地域で当たり前で教育を受けることが今できていない。多くの保護者が就学相談の時に特別支援学校に入れたいと言われ不安になっている。50人規模の対応では、また早々に対応を考えなければならなくなる。子供たちの就学先の選択肢となるには、小・中・高、寄宿舎がある学校が必要。署名活動現在3335筆。

つくる会：長男が高知市内の小学校特別支援学級に在籍。障害のあるなしにかかわらず、ゆたかな環境下で学ばせたいという思いは共通。知的ハンデをもった子供の教育には、それぞれの発達に合わせた実践をする先生の存在、丁寧な環境作り等が大切。長男は教科学習で学ぶことが自己肯定できる一つの要素。高等部を選択する際に教科学習がある学校を望むのなら、現状では県立の2校。2校とも豊かな教育を実践する場所として程遠い環境。高知市など高知県中央部からは通学距離が長い。特別支援学級の人数増加により、学級がきちんと機能していない学校もある。子供のことを考えると地域で育てたいが、地域よりも支援学校へと考える家庭も増えていくのではないか。義務教育後の子供たちの受け皿としても教育的ニーズは高いのではないか。予算的な問題、時間があまりないこと、教員養成に時間がかかることは分かるが、中長期的な100人規模の学校も併せて考えてもらいたい。ハンデがあっても、決して消去法での学校選択にならないことを願う。

つくる会：子供は、地域の小学校の特別支援学級に通っている。小学校になるまでは、大豊町在住。特別支援学校に通わせたくて高知市に転居した。高知市では、特別支援学校への入学に関しては、教育研究所へ相談して決定となる。必ずしも保護者の希望で通えるものではなかった。特別支援学校の状況は児童生徒数の増加に伴いどこもいっぱいということだった。見学と相談の結果地域の小学校に通うことになった。入学後、運動会の練習が始まり、

通常級のお子さんと一緒に、インクルーシブ教育の取組がなされた。学年ダンスの時にフォーメーションチェンジができず、困ってしまうことがあった。学校に行くことが嫌になって、その都度声をかけて連れて行った時期があった。インクルーシブ教育がトレンド化している。形だけではなく個人に必要とされる合理的配慮が提供されることが必要。私たちは小・中・高、寄宿舎のある知的障害特別支援学校をつくる活動をしている。寄宿舎でしかできないことがあると思っている。生活を組み立てる姿勢、集団生活での仲間意識の向上、人を思いやる気持ち、人格形成を含めた経験など寄宿舎でしかできない。寄宿舎を設けないでいい特別な理由を考えるのではなく、寄宿舎を特色とする学校を。

委員：私もインクルーシブ教育がトレンド化していると感じることがある。教育の質を上げることが大事。寄宿舎に入ると、地域と離れることになるのか、児童生徒と家庭が安定すると違う地域での関わりもあるのではないか。

つくる会：うちの子は、寄宿舎を考えていないが、他の方の話を知ると必要と思う。寄宿舎でしかできないことがある。仲間と一緒に生活し、得たことを卒業した後も生かしたら良い。

会長：寄宿舎の設置基準、目的を考えると、教育入舎メインにできるのか。

事務局：原則として寄宿舎は通学困難の児童生徒が対象。通学が難しい場所に学校を設置する場合は、寄宿舎を全く考えないわけではない。

会長：特色として寄宿舎をつくるとして、教育入舎のために、というのは難しそう。

つくる会：今の寄宿舎在籍の子供たちの何割かは特別の事情。日高でも10名以上いると聞いている。家庭の事情で通学できない、スクールバスまで連れていけないということもある。

会長：通学困難な場所に学校をつかってほしいということではなく、高知市に通学困難者がいるかどうかという話か。地域とのつながりはどうか。

委員：卒業後のことを考えると、地域とのつながりは大事。帰る場所がない、施設しかないというのは、とても寂しい状況。地元で育ち、地元が知っていることは大事。本人の状態によるが、家庭や家族が一番。先ほどの話からは、選択肢がもっと必要だと感じた。個別の状況に応じた、必要な環境を整備することが大事。

委員：うちの子は、小学校の時、ずっと先生が手を引いて対応していたが、(つくる会の保護者さんのところは)どうか。

つくる会：友達が手を引いてくれることもあった。先生が個別の対応をしてくれたおかげで、運動会を乗り切った。

委員：うちの子も、4年生の時には良かったが、5年生になると先生が変わり、崩壊寸前になったこともある。高知市につくるとなると校区はどうなるのか。

つくる会：高知市に限らない。

会長：人数規模について、少子化の時代に知的障害の子供が増えるのかとのご意見もあったところ。つくる会から短期的には50人、中長期的に100人という話があった。つくる会の100人と事務局の40～50人の違いはどこから来ているのか。

事務局：別紙資料配布、説明

補足、インクルーシブ教育がトレンド化というご意見があったが、国が基本方針を定め、県においてもそれを踏まえ、地域で十分な教育をということを進めている。障害のある子供と障害のない子供ができるだけ同じ場で共に学ぶことを目指すということだが、それぞれの子どもが、授業内容が分かり、参加している実感や達成感を持ちながら過ごせるような教育の充実が重要。特別支援学校とともに、地域の小中学校についても教育の充実が必要。

会長：作る会の意見と、事務局の考え方の説明があった。特別支援学級も含めて、支援が必要な子供の居場所をつくっていききたい。まとめには、今後の特別支援学校に求められる新しい機能や役割についてという項目を立てて、要望したい。

特別支援学校に対するニーズ調査について。

事務局：資料2の説明

ニーズ調査の趣旨としては、設置学部等のニーズも聞くということがあったが、そういった内容はなし。

委員：山田特別支援学校の立地場所の関係で選び方に傾向があることは、前から聞いている。保護者にとって選択肢が多い方が良い。山田特別支援学校を選べる選択肢も残してほしい。

委員：特別支援学校を選ばれるのは専門性、複数による安全性、将来の展望。

委員：専門的な教育があり、それが将来につながる。特別支援学校の役割を垣間見た。保護者の方も、特別支援学校の果たしている役割を十分分かっていて、手厚い支援に関心があるのでは。インクルーシブが今の方向であるということだが、小中学校の中で教員も含めて十分な理解がないと、学校に行きづらいということが起こる。そういうところが充実すれば、保護者の考えも変わる可能性がある。全体の取組の進め方を考えていかなければいけない。

会長：就学の前に支援を受けていて、例えば就学前での支援としてワークシステムの要望が高いということについて、学校でも対応できるのか。一方で特別支援学校の段階では、支援を引き算で考える必要もある。高知市の特別支援学校がこれから目指しているところはあるか。

オブザーバー：知的障害のある子どもの大事にしないといけないところを大事にしたい。もちろん学習指導要領を前提とするが、知的障害のある方の学習特性に応じて展開する。

(3) 具体的な対応策について

資料3について

委員：高知市が望ましいのかもしれないが、東部のあたりがうまく入れていないので、高知市か、高知市に近い東部が現実的。

委員：30人から50人というのであれば、そうだと思う。

委員：なるべく需要と供給のバランスで。南海トラフ地震のことも考えてほしい。

委員：ニーズがある場所が良い。

委員：事務局に候補地があり、そういったところからでいいのではないか。

委員：津波浸水区域を外す。まずは安全性。そして、ニーズが多い所。

委員：通常の学校以上に安全面を大事にして、そのうえでニーズの多い所。優先順位を。

副会長：まず安全性、そして児童生徒数の推計を踏まえてどこが一番いいのか最適を考える。

会長：設置場所についての意見をまとめる。「ニーズ」という観点や可及的速やかに対応するというのであれば、高知市や高知市に近い東部。南海トラフ地震に関連して危険な所は使えない。安全面には格段の配慮が必要になる。現在事務局が各市町村に対しても候補を聞いており、場所は事務局で現実化してほしい。

委員：理想を言えば小学部もあったほうが良いが、現実的には高等部か。その次には中学部。小学校でもインクルーシブ教育はできているが、中学校では難しくなる。

委員：まずは高等部。日高も、高等部の生徒が断然多くなる。できれば中学部も。

委員：社会人になることを学習していくことを考えると、高等部が大事。そこに行くまでに、中学部も必要。小学部も障害の重度、軽度などもあるので、必要ないとも言えない。優先順位で一番下だからいらんにはならないのではないのではないか。

委員：小学部段階では、乳幼児からのつながりで、違った点で地域の資源や福祉も協力できるのではないか。サービスは少ないが、フォーマルなサービスだけでなく、インフォーマルなサービスも重要では。高等部は重要。小学部も必要だが、その段階では地域で育つ何らかの手だてを考えるべきではないか。

委員：人数規模によるが、できれば小中高が望ましい。センター的な機能を果たしてもらうには、小学部もある方が特別支援学校以外の先生方への研修にも役立つ。現実的には、中高。

委員：就学の優先は、高、中になるが、センター的機能の学校づくりとなると、小中高一貫的な教育がより魅力的。ニーズとビジョンが調和した学校づくりが必要。

委員：できれば全てあったほうが望ましい。ニーズ的には高、中というところだが、小学部から専門的な教育が必要な子供もいる。

副会長：今まで関わってきた学校、保護者を思うと、小学校時代は一緒に過ごさせたいという方が多く、中学校からは、専門的な教育をという方が多かった。新しい学校づくりとなると、小・中・高が望ましいが、人数規模によって制限があるとすれば、中、高か。

会長：学部についての意見をまとめる。現在小学校で増えているのが、知的障害の特別支援学級に在籍しているも、通常学級の中で学ぶ時間をできるだけ増やしていく支援である。これは、インクルーシブ教育のいい側面である。支援もなく合理的配慮もないのはインクルーシブ教育ではない。義務教育の段階では地域で学ぶことも担保したい。

順番に行けば、高等部、中学部、小学部となる。活用できる施設の広さで考えることになるが、理想は小学部も含めた一貫した学校づくりという意見もあった。ただし、一緒に学ぶ、地域とのつながりは考慮していきたい。

高校も特別支援学級の設置はできるが、高校段階における特別支援学級に関する教育課程の規定がないため、設置できないのが現状。このことを考えると高等部が必要。先を見据えたら中学部もニーズが有る。ただし、地域との連携、地域との関わりも大事であることは付言しておきたい。

会長：次に通学について。特に寄宿舎、そしてスクールバスについても。

委員：1時間以内。寄宿舎は通学困難がメインになる。どこからが、通学困難なのか考えてほしい。建前はそうだが、教育的な入舎は必要。症状が重い場合でも、寄宿舎に入ったらできるようになることを知っている。実際はそういう子どもたちを教育する場として必要。

委員：通学で、学校まで公共の交通機関を使って通う子もいることを聞いた。しかし、スクールバスを一定運用してもらいたい。どの地域から受け入れるのか。せつくなので、寄宿舎もあつたらいいと思う。中長期的には議論してもらいたい。

委員：スクールバスのバス停まで、送り迎えができない場合もある。通学はスクールバスが一番望ましいが、路線も考えないといけない。公共交通機関を利用すると、企業が絡むためそこまで配慮してもらいにくい。寄宿舎については、通学困難という縛りがあるのだと難しいとは思いますが、設置場所によっては保護者の送迎を緩和できるようにしてほしい。

委員：通学が1時間というのが、子供さんにとってどうなのかは疑問。卒業になると、新卒の方は空きがないと送迎で受けるのは厳しい。保護者送迎や公共の交通機関を使わないと難しい状況もある。寄宿舎に代わるものが何かないと考えると、空き家がたくさんあるので、世話人さんがいて少人数で家庭的な雰囲気グルーホームのようなものがないか。独り占めしたいという時期もあるので、少人数の中で過ごせたら良いとも思った。

委員：基本は通学。1時間と言っているが、大人でも負担は大きい。スクールバスのルートがどうなるのか、くねくね行くと負荷になるので、通学のルート、距離、時間を考えてほしい。子供さんにとって負担が大きければ寄宿舎を考える必要がある。

委員：集団形成と自立という意味で、非常に役割とニーズが増えている。寄宿舎なのか、スクールバスなのか。今、スクールバスの運転手不足もある。

副会長：スクールバスを運行するのであれば、ルートは複数必要。ルートについては、できるだけニーズに応えられるように。介助さんも充実してほしい。

会長：通学についての意見をまとめる。スクールバスの限度は1時間で、できるだけ負担がないように。寄宿舎については、中長期的には考えてもらいたい。同時に福祉との連携を強めてもらいたいという話もあった。

次に人数の規模については。

委員：推計は理想ではあるが、中長期的に人数は徐々に減るだろう。まずは、4、50人で作っておいて、次の段階では、どこかの学校をリニューアルするなどを考えてもいいのではないか。

委員：県外では200人という規模の学校がたくさんある。その規模だと、いろいろなことができる。広島市立だと500人超えている。将来的には、200人くらいの学校で、特性に応じた一定のグループが作られ、個々に適した教育を選べるような形を実現してほしい。

委員：現状はまず4、50人で現状ある施設を使い、短期で考える。中長期で、学校新設を考えていく。4、50人の学校をつくって目の前の喫緊の課題を解決する。ただ、他県のような200人規模の新たな学校を目指してほしい。

会長：整備期間についてもどうか。

委員：どういう施設かによるが、C（改修〔大規模〕）かD（改修〔小規模〕）でまずは喫緊。その後、既存の施設をもう一回リニューアルしたような学校をつくるのがいいのではないか。

委員：喫緊ということであれば、来年度今頃には募集をかけるのがいいのでは。山田特別支援学校田野分校のような形が一番いいのではないか。

委員：喫緊というのであれば、なるべく早く、できることなら小規模の改修で。かつ、中長期的には新しい学校を。

委員：緊急的には分室という手だてができないか。一人ひとり専門的な支援を受けるには、余裕がある100人規模は必要かなと思う。

委員：今の対応となるとC（改修〔大規模〕）、D（改修〔小規模〕）となる。ただ、100名規模、土地の候補がなければかなり先になるので、今の子供になるとC、D。

委員：今困られているというのでは、最短で令和3年の開校を目指しては。

委員：CかDではないか。一方で100名規模については、予算等々もあると思うが、どんなことが可能なのかCとDを念頭に置きながら検討することが、10年先、20年先を見通した時に必要になってくる。児童生徒数が減ったとしても施設はいろんな形で利活用できる。児童数のみに特化しない考え方についても検討の余地があるのではないか。

会長：規模についての意見をまとめる。喫緊の課題となると40から50人規模。整備期間についてはCかDが現実的。ただ、豊かな学校を保障するには、A（100名規模の新築〔土地あり〕）かB（100名規模の新築〔土地なし〕）も欲しいので、そのような議論もしていきたい。しかし、喫緊の課題を解決することが今回の主題である。校区については、関係市町村との調整も必要。他校とのバランスも考えることとの意見があった。

最後に、今後期待したいことについて。

副会長：特別支援学校の専門性を十分に生かした、研修の充実。教育センターでは、研修でチーム協働研修をやっていたが、いろんなことについて語り合う。メンターの役割に立って、意見交換や質問へのお答えをするという場が必要。本校においても、免許を持っていない場合、講師が学級の担任のこともあり、そういった役割を担ってもらいたい。また、居住地校交流をしていて、来ている子も受け入れる子にとっても、非常にいい内容。交流だけでなく、特別支援学校の先生に意見を聞けることがあってもいい。体験入学の回数に縛りがなければ、3年先に入れたいという場合にも、体験入学できたほうが良い。

会長：学級の専門性の向上に、先生の交流。また、子供も交流。学級の子供たちが特別支援学校に行くこともあってもいいのではないか。センター的機能という観点での発言だった。

委員：やはり特別支援学級の教育的レベルを上げるには、先生のレベルを上げなければいけない。研修を一時的でなく、交流して2年くらい行けたら良い。また、気軽に相談できることが必要。現状では学ぶ機会が少ないのではないか。学校は農業ができるような施設は持っているのか。農福連携も含め、卒業後を見通したことが必要ではないか。

委員：学級の先生との交流は大事。特別支援学校の先生が学級に行って授業ができないか。それだけの専門性が必要。高等部になれば、進学、就職ということになるので、個々の得意なことを生かせるようなシステム作りをお願いしたい。

委員：社会に送り出しやすいような機能を備えた特別支援学校の成長を期待したい。

委員：副会長から専門性を高める研修をとあった。資料6、5番目から7番目について、先生方のモラルや心構えについても、本来なら、豊かに育てなければいけない。専門性を高める研修もそうだが、教師として発する言葉の重みの研修もしてほしい。

委員：通常学級の子供たちをインクルーシブするレベルにしておかないといけない。特別支援学級のことも話しているが、インクルーシブというのであれば、通常学級の障害児に対する教育をもっと進めないと、うまくいかないのではないかな。

会長：新しい学校では、保護者支援、保護者カウンセリング的な機能があっても良い。通常学級のインクルーシブ教育推進についても、もっとアドバイスできるように。通常学校で、授業できるくらいの教育相談機能の強化にもつながるのでは。

委員：私も出た意見に賛成。特別支援教育推進の拠点になってほしい。若い教員の専門性を高めていくことも大事。感性、感覚を育て、先ほどから危惧しているようなことを防いでいかなければいけない。子どもと先生が当事者の立場で感性を高めるのに、特別支援学校が役割を担ってほしい。

委員：新しい学校に期待することが大きいと改めて感じた。

会長：特別支援教育やインクルーシブ教育推進の拠点ともなるような学校が期待される。

今回の協議のまとめ

設置場所については、可及的速やかな対応を考えると高知市、もしくは高知県の東部。

設置学部はまずは高等部、そして中、小の優先順位。

通学のスクールバスについては最大でも1時間。それでも負担をかけていることを念頭に置く。

通学困難者がいる場合には寄宿舎設置もあり得る。

人数の規模と整備期間については、喫緊の課題では4、50人の対策。時期はより短いほうが良い。

校区は、関連市町村との協議が必要で、他校とのバランスを考える必要がある。

今後の特別支援学校に期待したい機能や役割については、特別支援教育のセンター的機能の強化。インクルーシブ教育、特別支援教育推進の拠点。

卒業後の支援について、福祉と連携できるのではないかな。

保護者支援の機能も入れていただきたい。

事務局：議事録はまた送らせていただくので確認を。次回の日程は未定。次回は検討委員会のまとめについて協議をいただきたい。